

平成24年行政事業レビューシート(総務省)

事業名	情報通信分野における標準化活動の強化	担当部局	情報通信国際戦略局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度～平成24年度	担当課室	通信規格課	課長 布施田 英生				
会計区分	一般会計	施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進					
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第74号	関係する計画、通知等	知的財産推進計画2011(平成23年6月知的財産戦略本部)					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報通信技術をグローバルに展開するための国際戦略の一環として、情報通信分野における国際標準化活動を強化することを通じて、我が国の情報通信分野における国際競争力を高める。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	我が国における標準化政策の在り方を検討する際の基礎資料として活用するとともに、具体的な標準化提案の検討を目的として、知的財産戦略本部や総務省情報通信審議会等において取り上げられた重点分野に関する国内外の標準化動向等に関する調査等を実施。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	106	169	167	166	166	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	106	169	167	166	166	
	執行額	96	129	119				
執行率(%)	90.6%	76.3%	71.3%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	本事業は、標準化活動を通じた情報通信産業全体の強化を図るものであるため、そのうち標準化活動による効果のみを抽出し、定量的な成果目標として示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	①標準化政策の在り方の検討については、必要な施策の企画・立案等に活用するものであり、定量的な活動指標を示すことは困難。 ②標準化提案の検討については、規格等の策定支援件数。		活動実績(当初見込み)		② 1	② 1	② 5	—
					(-)	(-)	(-)	
単位当たりコスト	②13(百万円/規格等の策定支援件数)		算出根拠	② 契約額=65百万円 規格等の策定支援件数:5件 単位あたりコスト=契約額/規格等の策定支援件数				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1.0	1.0					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	電気通信技術研究開発調査費	164.8	164.9					
	計	166	166					

事業所管部局による点検				
	評価	項目	評価に関する説明	
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<ul style="list-style-type: none"> ・本請負は、知的財産戦略本部等で重点分野に選定された分野の標準化活動に関する調査等であり、優先度が高い。 ・ITUへの標準化活動は、国がメンバーとなっており国が実施する必要がある。また、フォーラムへの支援については、フォーラム等で策定された標準がITUで追認されることが多いことから、重点分野については実施する必要がある。 ・不用額が発生したのは、競争入札の結果の契約差金による。 	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国内外の標準化動向調査等について一般競争入札で実施しており、競争性は確保されている。昨年度に比して単位当たりのコスト削減となっている。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査研究の成果を知的財産戦略本部における標準化重点分野の標準化戦略の改訂に活用したほか、情報通信審議会における標準化政策の検討に活用。また、当該成果を使って我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させた。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名		-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業では、国内外の標準化動向の調査を行い、我が国の標準化政策の在り方の検討を行う場である情報通信審議会等に提供し、標準化重点分野の選定、我が国の標準化政策支援の在り方などの検討に活用している。また、各分野の国内外の関係者の意見を踏まえ、我が国からの提案内容を検討し、ITU等での議論に反映させている。 ・本事業の調達方法については、総合評価落札方式による競争入札を行い、予算の効率的な執行に努めるとともに、請負業者と定期的に打ち合わせを行い、総務省から必要な指摘を行うことにより、引き続き適切な予算の執行に努めていく。 報告書作成にあたっては、請負先との打合せを行い、調査内容等に関する指摘を適切に行うことにより、調査データや報告書の内容の充実に努めた。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
執行改善等	新規に調査が必要な事項が出てきている中、調査の対象、内容及び実施方法等を精査し必要最小限の経費を計上した。			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー	0038	平成23年行政事業レビュー	0050	

※平成23年度実績を記入

総務省
119百万円

【一般競争入札】

(応札数:3 一般競争入札)

A. ワシントンコアLLC
3百万円

我が国の技術を適切に国際標準に反映できるよう、IEEE802インターリム会合における審議状況やIEEE802に関連する技術動向とユースケース等の調査・分析を実施。

(応札数: 2 総合評価入札)

B. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ(株)
24百万円

次世代ブラウザ技術を用いたコンテンツに関して、表現方式及びその表示デバイス等との連携方式について機能要件を抽出するとともに、実装に係る要件の定義に向けた調査検討を実施。

(応札数:2 総合評価入札)

C. 日本アイ・ビー・エム(株)
9百万円

海外発のコンテンツメディアに関するフォーラム標準における仕様策定の内容、国際的な評価及び当該仕様が我が国を含めた国際市場に与える影響等に関する調査検討を実施。

(応札数: 2 総合評価入札)

D. (株)野村総合研究所
21百万円

光アクセスシステム等の技術方式の国際標準化等を推進するため、国際標準化動向

(応札数: 2 総合評価入札)

E. (株)三菱総合研究所
31百万円

わが国の企業が標準化活動を行う際の課題を抽出するためのアンケート、重点分野等に関する国際標準化の最新動向、諸外国における国の政策支援に関する実態調査等を実施。

(応札数: 3 総合評価入札)

F. (株)コーポレートディレクション
10百万円

長期的視野から我が国の産業競争力に影響を与える技術規格に関する国際標準化の検討状況や技術開発動向等の調査及び支援施

(応札数: 3 総合評価入札)

G. (株)コーポレートディレクション
11百万円

国際競争力の強化の観点から、IoT/M2Mの国際標準化動向について幅広い情報を収集し、分析することを目的として、各国の標準化活動の動向や国際標準化機関の動向、ユーザのニーズに関する動向等の調査を実施。

(応札数: 2 総合評価入札)

H. (株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所
9百万円

スマートグリッドにおけるエネルギーマネジメントについて、海外を含めた関連機器・システムの普及・導入状況や連携制御のための通信インターフェースの標準化動向について調査を実施。

【随意契約(少額)】

I. (株)まこと印刷
0.4百万円

情報通信審議会答申「通信・放送の融合・連携環境における標準化政策の在り方」の印刷・製本を実施。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

※ 端数調整の関係で合計が一致しない箇所がある。

費目・用途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と用途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.ワシントンコアLLC			E.(株)三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	主席コンサルタント等	2	人件費	上席コンサルタント、主任コンサルタント等	21
旅費・交通費	沖縄出張費、会議費、滞在費等	1	会議開催費	会場借料、謝金、旅費等	8
消費税		0	消費税		2
計		3	計		31
B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)			F.(株)コーポレートディレクション		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	機能要件定義のための調査及び分析	14	人件費		8
	機能要件の検討及び評価、報告書作成等	6	海外調査費	調査費、旅費等	1
検討会運営費		3	消費税		0
消費税		1	会議運営費	運営費、印刷費等	0
計		24	計		10
C.日本アイ・ビー・エム(株)			G.(株)コーポレートディレクション		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	調査、検討会実施、報告書作成等	6	人件費	調査、検討会実施、報告書作成等	8
旅費		1	海外調査費	調査費、旅費等	1
調査費	文献等購入費等	1	その他	一般管理費、印刷費	1
会議運営費	会場費、サーバ構築費、印刷費等	1	会議開催費	謝金、旅費等	0
消費税		0	消費税		0
計		9	計		11
D.(株)野村総合研究所			H.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	上席コンサルタント、主任コンサルタント等	14	労務費	調査に係る人件費	7
旅費・交通費		4	会議費	調査のための会議開催・運営費等	1
物件費	通説、会議室費等	2	旅費	海外旅費	1
消費税		1	物品購入費	調査に係る書籍費等	1
			消費税		0
計		21	計		9

※ 四捨五入の関係で0になる箇所がある。また、同様の理由により合計値が一致しない箇所がある。

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ワシントンコアLLC	我が国の技術を適切に国際標準に反映できるよう、IEEE802インターリム会合における審議状況やIEEE802に関連する技術動向とユースケース等の調査・分析を実施。	3	3	73

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	次世代ブラウザ技術を用いたコンテンツに関して、表現方式及びその表示デバイス等との連携方式について機能要件を抽出するとともに、実装に係る要件の定義に向けた調査検討を実施。	24	2	92

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本アイ・ビー・エム(株)	海外発のコンテンツメディアに関するフォーラム標準における仕様策定の内容、国際的な評価及び当該仕様が我が国を含めた国際市場に与える影響等に関する調査検討を実施。	9	2	90

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	光アクセスシステム等の技術方式の国際標準化等を推進するため、国際標準化動向やキャリア・ベンダーの状況等について調査を実施。	21	2	68

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	我が国の企業が標準化活動を行う際の課題を抽出するためのアンケート、重点分野等に関する国際標準化の最新動向、諸外国における国の政策支援に関する実態調査等を実施。	31	2	84

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コーポレートディレクション	長期的視野から我が国の産業競争力に影響を与える技術規格に関する国際標準化の検討状況等の調査及び支援施策の検討を実施。	10	3	91

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コーポレートディレクション	国際競争力の強化の観点から、IoT/M2Mの国際標準化動向について幅広い情報を収集し、分析することを目的として、各国の標準化活動の動向や国際標準化機関の動向、ユーザーズに関する動向等の調査を実施。	11	3	93

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	スマートグリッドにおけるエネルギー管理について、海外を含めた関連機器・システムの普及・導入状況や連携制御のための通信インタフェースの標準化動向について調査を実施。	9	2	100

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)まこと印刷	情報通信審議会答申書の製本。	0.4	随意契約 (少額)	-